

国立大学法人群馬大学
令和2事業年度
財務レポート
Gunma University Financial Report



桐生キャンパス内の工学部同窓記念会館（平成10年に国の登録有形文化財として登録）



工学部同窓記念会館内の旧講堂

Contents

まえがき	2
数字で見る群馬大学 — 群馬大学基礎データ —	3
群馬大学のビジョン及び改革プラン	5
群馬大学管理運営組織	7
資金の不正使用防止推進体制	8
令和2年度のトピックス	
〈組織改組に関する取組〉	9
〈教育に関する取組〉	11
〈研究に関する取組〉	13
〈社会貢献等に関する取組〉	15
〈コロナ禍における取組〉	16
〈附属病院に関する取組〉	17
令和2事業年度の決算概要	19
各財務指標の推移	25
国立大学法人の会計制度	29
運営費交付金及び外部資金の受入状況	30
群馬大学基金の概要	31

まえがき

この財務レポートは、群馬大学のステークホルダーである学生・保護者の皆様、卒業生の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の令和2事業年度財務諸表の内容をできる限り分かりやすくお伝えするために作成したものです。本レポートは本学の資産、負債、損益などといった財務状況を明らかにする「報告書」としてだけではなく、本学が掲げるビジョンや大学改革プラン、それらに基づいた具体的な取組を合わせてご紹介することによって本学の現状を広くご理解頂き、ステークホルダーの皆様々々のお立場や目的など本学との関係性に応じ、ガイドブックや多様なマニュアルとしてお役立ていただければ幸甚に存じます。

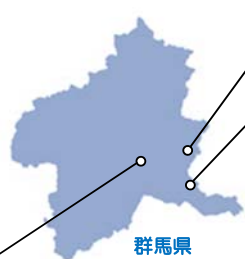
本学は、広く地域に根ざすとともに、育んできた教育研究力を時代の要請に合わせて高い峰へと育てることにより、グローバル化時代におけるイノベーションへと繋がる研究成果の発信や、優れた人材を育成することを最大の使命としております。そして常に社会から信頼される大学であるために、常に自己を見つめ直しながら改革を推進してまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

国立大学法人群馬大学 理事（総務・財務担当） 児島昌樹

敷地面積

632,034 m²
(20,780 m²)

荒牧キャンパス（前橋市）
255,763 m²
昭和キャンパス（前橋市）
161,631 m²



桐生キャンパス（桐生市）
103,021 m²
太田キャンパス（太田市）
(8,696 m²)

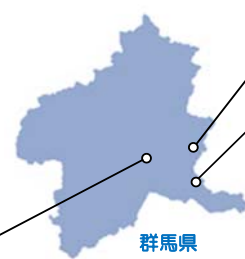
その他の地区
（前橋市、桐生市、
渋川市、長野原町）
111,619 m²
(12,084 m²)

※（）内の数字は借用面積で外数

建物面積

332,631 m²
(5,142 m²)

荒牧キャンパス（前橋市）
47,404 m²
昭和キャンパス（前橋市）
178,164 m²
(581 m²)



桐生キャンパス（桐生市）
68,067 m²
太田キャンパス（太田市）
(4,561 m²)

その他の地区
（前橋市、桐生市、
渋川市、長野原町）
38,996 m²

※（）内の数字は借用面積で外数



学部・大学院等

4 学部
5 研究科・学府
1 専攻科

共同教育学部
社会情報学部
医学部
理工学部

教育学研究科
社会情報学研究科
医学系研究科
保健学研究科
理工学府

特別支援教育特別専攻科



附属病院

診療科数

27 診療科

病床数

731 床

外来患者数 418,989 人
入院患者数 199,346 人

※令和2年度年間述べ患者数



学部入学者出身

地区別内訳数

・北海道 7人・四国 4人
・東北 43人・中国 14人
・関東 903人・九州 14人
・中部 124人・沖縄 3人
・近畿 8人・その他 6人
※令和2年4月1日現在



学位授与者数（累計）

84,710 人

・学部 66,433人
・修士 11,547人
・博士 4,085人
・その他 2,645人
※令和2年4月1日現在



科学研究費補助金

605 件
980 百万円

・直接経費 762 百万円
・間接経費 218 百万円
※令和2年度決算値



学生数

7,615 人

・学部 5,082人
・大学院 1,244人
・専攻科 9人
・附属学校 1,191人
・聴講生等 89人
※令和2年5月1日現在



教職員数

4,205 人

・役員 9人
・教員 1,593人
・職員 2,603人
※令和2年5月1日現在
※非常勤含む。



図書館蔵書数

617,221 冊

・中央図書館(荒牧) 331,780 冊
・医学図書館(昭和) 131,990 冊
・理工学図書館(桐生) 153,451 冊
※令和2年4月1日現在



国際交流協定数

135 校

・大学間協定 37校
・学部間協定 98校
※令和2年4月1日現在



留学生数

27 各国1地域から
255 人

・アジア 14 各国1地域 235人
・中近東 1 各国 1人
・アフリカ 5 各国 7人
・北米 1 各国 1人
・中南米 2 各国 2人
・ヨーロッパ 4 各国 9人
※令和2年4月1日現在

学生の海外派遣数

21 各国1地域へ
204 人

・アジア 10 各国1地域 105人
・オセアニア 2 各国 35人
・北米 1 各国 25人
・ヨーロッパ 8 各国 39人
※平成31年4月
～令和2年3月派遣

群馬大学のビジョン

「地域に根ざし、知的な創造を通じて、世界の最先端へとチャレンジし、21世紀を切り拓く大学へ」

本学のビジョンを実現すべく、第3期中期目標・中期計画を踏まえた取り組むべき改革を示しました。学長のリーダーシップのもと、多様な資源を活用して、本学のビジョンの実現に向けて様々な改革を実行しています。

群馬大学が取り組む改革

地域課題解決に向けた「知」の提供

- 地方創生の中心を担い地域経済の活性化
- 食健康科学教育研究センター
- 次世代モビリティ社会実装研究センター
- 数理データ科学教育研究センター
- 群馬産学官連携推進会議の主催
- 地元金融機関とのビジネス交流会による共同研究の拡充等
- 教職大学院の充実による新入教員養成
- オープンエデュケーションの推進
- 「群馬ちびっ子大学」「SSH等の出前授業」

世界の「知」をリードするイノベーションハブ

- ・未来先端研究機構
- ・重粒子線医学推進機構
- ・生体調節研究所における共同利用・共同教育拠点
- ・ダイバーシティ推進センターの設置

世界・社会との高度で多様な頭脳循環

- ・未来先端研究機構海外ラボとの連携の研究推進
- ・WHOとの連携による多職種連携教育
- ・GFLコースの充実
- ・大学院授業英語化推進室の設置



共同教育学部の設置

徹底的な教育改革

- ・数理データサイエンス教育の全学部及び地域大学への展開
- ・情報学部設置による文理横断の人材育成
- ・学修成果の可視化・学修時間の確保

強靱なガバナンス

- ・経営を担う材の育成・活用による経営基盤の強化
- ・人事給与とマネジメント改革
- ・高度専門職等の多様な人材の確保
- ・教育研究コストの見える化

多様で柔軟なネットワーク

- ・大学間の多様な連携(共同教育学部・めぶく。プラットフォーム前橋・4U・リょうもうアライアンス)
- ・オンラインを活用した教育基盤の共有
- ・ダイバーシティ推進のための高等教育機関のネットワーク

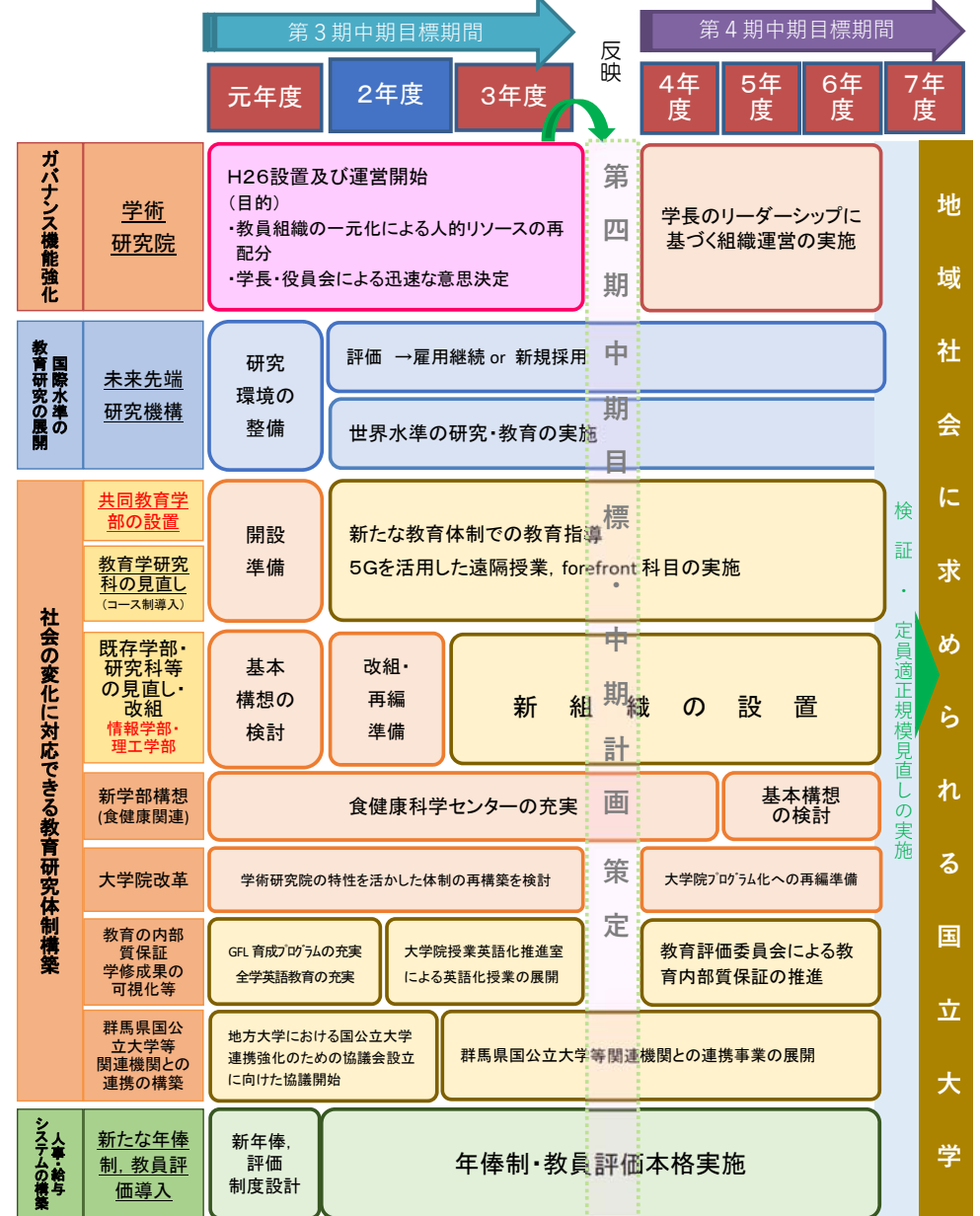
群馬県国公立大学等関連機関との連携の構築

大学
 国立大学法人群馬大学
 群馬県立県民健康科学大学
 群馬県立女子大学
 高崎経済大学
 前橋工科大学
 群馬経済同友会
 群馬県

めぶく。プラットフォーム前橋

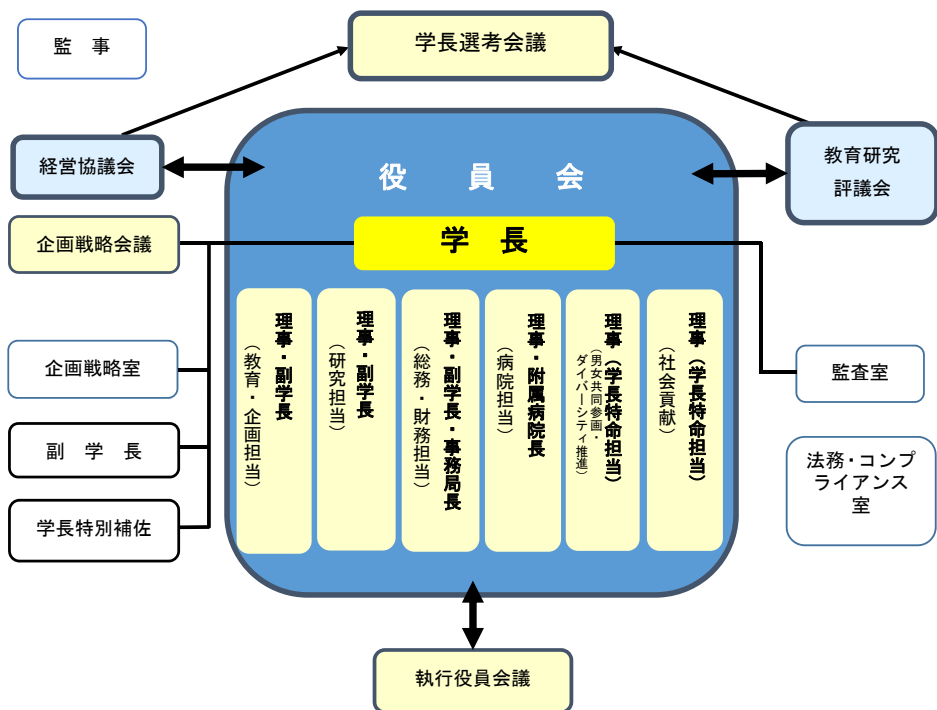
大学
 国立大学法人群馬大学
 群馬県立県民健康科学大学
 前橋工科大学
 群馬医療福祉大学・短期大学
 共愛学園前橋国際大学
 明和学園短期大学
 前橋市
 前橋商工会議所

群馬大学改革プラン



検証・定員適正規模見直しの実施

群馬大学管理運営組織



令和2年4月現在

○ガバナンス体制

国立大学法人法に基づき、大学の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

○学内資源配分について

国の政策や地方公共団体、地元産業界等との意見交換などから得られる社会ニーズ等を踏まえ、学長が施策の検討を指示し、学部等が取組の企画を提案します。学長は提案に対し、取組実績（成果）や事業計画等について学部等からヒヤリングを実施し、評価を踏まえた取組の選定、取組毎の予算配分の決定をしています。

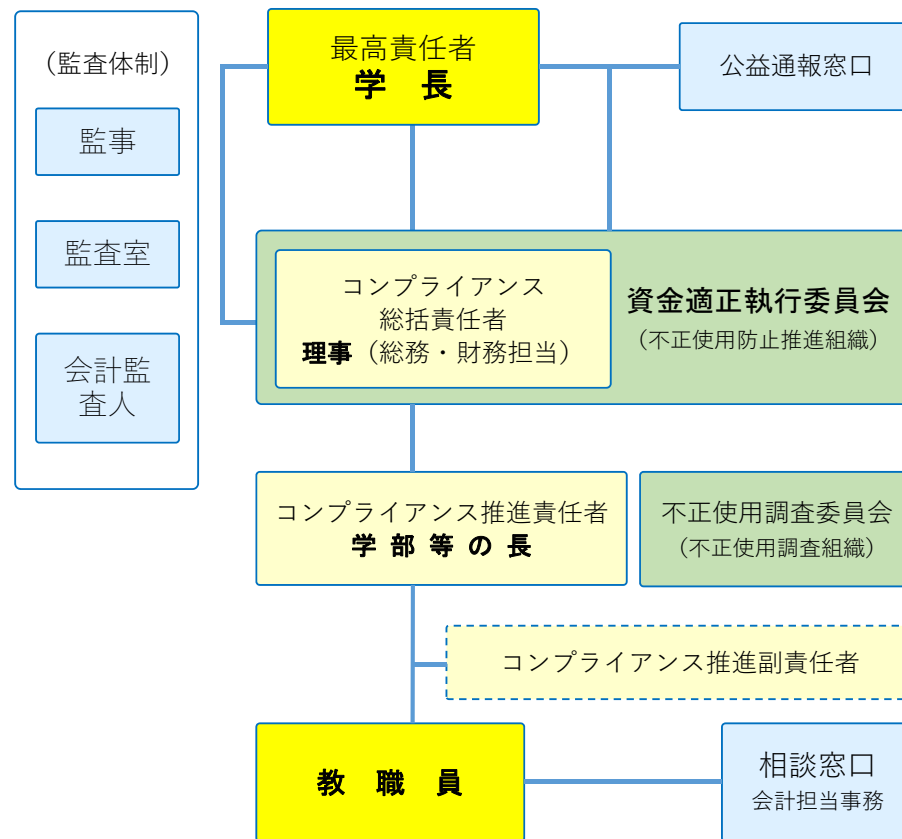
○国立大学法人の学長は学長選考会議で選考され、法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。

○役員会は学長及び理事等で構成され、大学の重要事項や業務に関する学長の決定事項について審議します。

○経営に関する重要事項を審議する機関として経営協議会が設置され、学長、学外委員7名、学内委員5名で構成されています。

○教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究評議会が設置され、学長、理事等、各部署の長、教員等で構成されています。

資金の不正使用防止推進体制



群馬大学の構成員には、社会からの信頼と負託に誠実に応えるべき責務が求められています。独創的な科学研究を展開するとともに、基礎科学と実践的・実学的研究との融合を図りつつ、時代と社会の要請に応じた新しい知の創造を目指している群馬大学にとって、特に研究資金は大変重要なものです。この研究資金を群馬大学が適正に管理するとともに、研究者自らが有効且つ適正に使用し社会倫理に基づき科学研究活動を推し進めてこそ、群馬大学が掲げる目標の達成に繋がるばかりでなく、社会からの信頼と負託に応えることとなります。

●新学部「情報学部」の設置申請・認可

全学体制で令和3年度からの情報学部の設置について文部科学省に申請し、令和2年9月に認可されました。情報学部は、社会情報学部で実施してきた人文科学や社会科学における情報教育と、理工学部電子情報理工学科情報科学コースで実施してきた情報科学の基礎理論から応用技術の情報教育の要素を合わせ、さらに、高度の情報社会に対応するための統計の基礎、データサイエンス・AIなどの教育も含めた新たな教育研究体制としました。4つのプログラム（人文情報プログラム、社会共創プログラム、データサイエンスプログラム、計算機科学プログラム）において、情報を基軸とした文理横断型の教育により、Society5.0を支え、IoT、ビッグデータ、統計的解析手法等のスキルを持ち、人文科学、社会科学、自然科学の知識を有した人材を育成するとともに、全学における情報に関する教育・研究の向上に資する学部となることを目指しています。



人文情報プログラム

人文科学的知見を活用して高度情報化社会における課題を探索する能力を修得します。



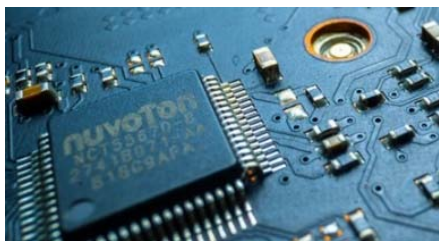
データサイエンスプログラム

ビッグデータを情報システムを利用して収集する方法を設計し、データを元に目的とする価値に適合した解決策を導く能力を養成します。



社会共創プログラム

社会的課題の解決および社会目標の達成のためのシステム（制度）の構築や方策を提案できる能力を養成します。

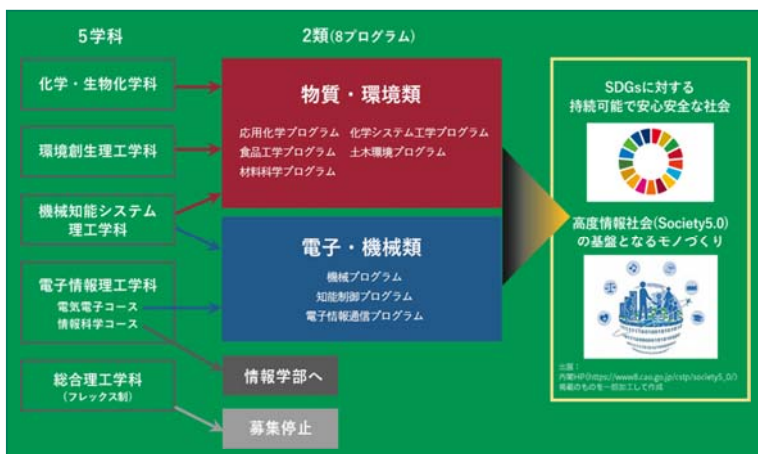


計算機科学プログラム

計算機や情報ネットワークをその数理的原理から理解し、人工知能や各種情報システムを研究開発できる能力を養成します。

●新生「理工学部」の設置申請・認可

全学体制で令和3年度からの理工学部の改組について文部科学省に申請し、令和2年9月に認可されました。理工学部は、産業社会構造の変化や地域振興に対応するべく、従来の5学科体制による細分化された教育システムから、より幅広い学修体制をとることで分野横断的な教育を強化するため、2類8教育プログラム体制に再構築するとともに、理工学の知識を基にした食品工学、化学と物理の融合した材料科学、電気と機械の融合した知能制御を学べるプログラムを新設し、SDGsに対応する持続可能な社会や、高度情報社会の基盤となるモノづくりを担う人材を育成します。特に、食品工学プログラムは、学長の強いリーダーシップの下で、群馬県からの要望を踏まえて県の主要産業である食料品製造の振興に寄与することを目指して、地域産業との連携拠点である食健康科学教育研究センターと連携して教育研究を担い、本学の機能強化を実現する組織となるよう計画しました。学生は、課程に相当する類「物質・環境類」又は「電子・機械類」に所属し、専門教育に入るプログラム選択を2年次以降とすることで、分野に依存しない基盤教育をさらに充実させるとともに、高学年におけるPBL教育



・プロジェクト教育を強化し、俯瞰的な課題解決力をつけるための基盤的な教育の共有化や分野を超えた実践的問題解決能力の育成といった問題を解消します。また、類とその下に教育プログラムを置く教育組織とすることで、各教員が複数の教育プログラムに授業を提供することを容易にし、分野横断的教育を推進します。

●宇都宮大学との共同教育学部の設置

宇都宮大学と共同して、大学間の連携・協働によるスケールメリットを基にシナジー効果を活かし、両大学の強み・専門を組み合わせた高い質と幅の広い専門教育を行うことで、地域が必要としている教員養成への期待に応える教育研究体制の構築を目指して、全国初の共同教育学部を令和2年4月に設置し、両大学の教員が共同で担当する授業、両大学の学生が合同で学修する授業を開始しました。

初年度は、教職専門科目を7科目（「教育原論」「教職論」等）、基盤教養科目を4科目（「言語と教育」「防災・安全教育等」）、Forefront科目を1科目（ICT教育の授業設計）、教科専門科目を37科目開講しました。コロナウイルス感染拡大防止のため、授業はオンラインで配信しました。個々の学生の受講環境に配慮し、リアルタイム型（Zoom）とオンデマンド型（Moodle）の双方を取り入れることで、全ての学生に対して学修の機会を確保するように努めました。



群馬大学 × 宇都宮大学
全国初！共同教育学部

共同教育学部は、教育の意義はどこにあるのかを考え、学校と教師のあるべき姿を考える学部です。

●データ・サイエンス教育の実施

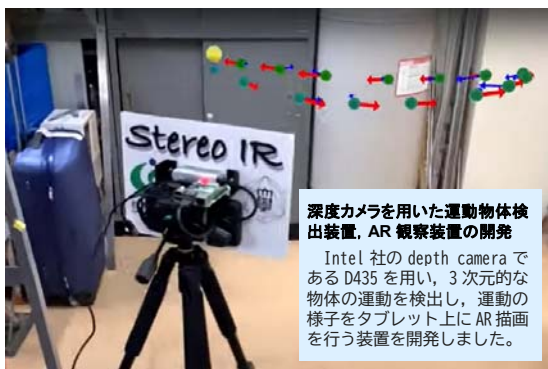
数理データ科学教育研究センターが中心となり、文理を問わず全ての学生が一般教養として数理情報及びデータ科学に関するリテラシーを身に付けられるよう、数理データ科学に関する教養教育科目を5科目（「データ・サイエンス」「データ解析の手法と論理」「データの利活用」「パズルで学ぶ計算論的思考法」「python 入門」）開講しました。中でも「データ・サイエンス」については授業を必修化するとともに、一部 e-learning による演習問題の回答形式として実施しました。

また、群馬県の STEAM 教育の推進・普及に向け、数理データ科学教育研究センターと群馬県教育委員会、東日本電信電話(群馬支店)、(NTT ドコモ群馬支店)の四者間で、研究開発・人材交流・育成など相互の協力が可能な分野において連携し、Society5.0時代の教育を支える ICT を活用した研修・ワークショップを開催する連携協定を令和2年11月20日に締結しました。

※数理データ科学教育研究センター STEM 教育プロジェクトとは

AI/IoT/BD を活用した産業の急激な転換により、人間の働き方は世界規模での転換が求められています。群馬大学数理データ科学教育研究センターでは、新しい技術を活用し新たな仕事を生み出すことができる人材育成を目指し、産学官連携体制によるデータ・サイエンスの学習機会を提供します。

リカレント教育では、深度カメラによる空間認識や FPGA などを用い、社会への実装を目指していきます。



深度カメラを用いた運動物体検出装置、AR 観察装置の開発

Intel 社の depth camera である D435 を用い、3 次元的な物体の運動を検出し、運動の様子をタブレット上に AR 描画を行う装置を開発しました。

●GFL プログラムの実施

グローバル人材の育成の一環として設置しているグローバルフロンティアリーダー (GFL) 育成プログラムにおいては、コロナ禍においてもプログラムをオンラインに変更することでほとんどのプログラムを実施しています。GFL 特別枠推薦入学者に対して、前期に実施した英語特別講義 (90 分 4 回) は学生から好評を得ました。受け身のプログラムが多いという学生アンケートの意見を踏まえ、オンラインで実施したグローバル交流セミナー・サマーセミナーでは、103 名 (内留学生 10 名) が 22 チームに分かれ、学生達がグループを組んで与えられた SDGs 目標の達成を目指す本学独自の「SDGs 体験ゲーム」等、SDGs を学び考えるとともに異文化交流と英語コミュニケーションもあわせた企画を実施しました。

前年度実施したアンケートでは、学部を越えたプログラムと交流により視野が広がった、コミュニケーション能力、積極性、企画力が身についた、などの回答がありました。

学生自主企画で、10 月に GFL 現役生・修了生交流会を実施し、在学生と修了生のネットワーク (Facebook) を構築するとともに、アンケートでは多くの修了生から、自主性・積極性・プレゼンテーション力が養われ、



模擬国連で各国の代表としてディスカッションしている様子

社会に出てから役立っているという回答を得られました。学生自らが企画する学生自主企画の実施や、学外活動での活躍等、主体的に活動できる人材育成について効果が見られました。

また、他国の課題や文化理解、英語力向上を目的として令和2年度に初めて企画した模擬国連では、学生が COVID-19 をテーマと決め、23 カ国の代表として 2 名ずつ計 46 名が、自国のデータを収集し、課題解決に取り組み、英語によるディスカッションやプレゼンテーションを実施しました。

●コロナ禍における国際交流活動の促進

日本人学生と留学生の交流の場であり様々な国の文化について議論するグローバルカフェでは、世界の情勢やコロナ禍における国際交流についての発表及び議論や留学先からのオンラインでの発表を実施するとともに、イングリッシュカフェ、チャイニーズカフェを定期的に開催しました。

外国人留学生の修学・研究支援として、日本人学生等が留学生のチューター活動をオンラインにより実施しているほか、来日できなかった協定校からの留学生や日本人学生と一緒に学ぶ形式で、後期の教養教育として、英語による日本事情 (総合科目) 2 科目をオンラインで開講しました。

また、学生の国際交流活動を支援するために、学生の国際交流活動にポイントを付与し、国際交流活動を可視化するグローバルフレンズ制度を実施しており、学内留学フェア (10 月にオンラインで 1 週間実施) で本制度について広報し、学生の積極的参加を促しました。さらに、オンライン短期研修プログラムを実施し、多国籍の学生との協同プロジェクトや現地オーストラリアの大学生とのオンライン異文化交流を実施しました。



ウーロンゴン大学オンライン短期研修小学校教育で実践している SDGs の取組について現地の小学生とディスカッションをしている様子

●入学料・授業料免除の実施

本学では、経済的理由で入学料や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度を設けています。また、優秀な学生の確保及び学生の修学意欲の向上のため、授業料免除 (卓越) 枠も設けています。国から交付される運営費交付金が減少傾向にある厳しい財政状況の中においても修学支援の強化に努めています。

令和2年度 入学料免除・授業料免除実績

(単位:千円)

学部	区分	入学料免除	授業料免除	授業料免除 (卓越)	授業料免除計	合計
共同教育学部	学部	5,922	46,570	1,607	48,177	54,099
	修士	0	1,875	536	2,411	2,411
共同教育学部計		5,922	48,445	2,143	50,588	56,510
社会情報学部	学部	4,512	27,638	1,340	28,978	33,490
	修士	564	2,009	536	2,545	3,109
社会情報学部計		5,076	29,647	1,876	31,523	36,599
医学部	学部	4,700	51,794	3,126	54,920	59,620
	修士	3,102	6,698	1,340	8,038	11,140
	博士	1,128	20,776	1,607	22,383	23,511
医学部計		8,930	79,268	6,073	85,341	94,271
理工学部	学部	11,562	96,176	3,929	100,105	111,667
	修士	21,714	62,019	1,607	63,626	85,340
	博士	2,256	16,556	1,072	17,628	19,884
	夜間主	188	2,411	0	2,411	2,599
理工学部計		35,720	177,162	6,608	183,770	219,490
合計		55,648	334,522	16,700	351,222	406,870

●地域限定型での完全自動運転社会実装の推進

令和2年7月に自動運転事業を担当する群馬大学発ベンチャー企業「日本モビリティ(株)」を設立し、「無人移動サービス導入パッケージ」を全国に展開・提供を開始しました。このパッケージの高度化、充実化を研究開発や他社との業務連携により実現し、より広く導入できる環境の整備、自動運転技術の活用による安全・安心・快適な街づくりへの貢献を目指します。令和2年10月には、日本初の大型バスによる運転席に運転士を配置しない遠隔監視・操作での自動運転営業運行を実施しました。また、次世代モビリティ社会実装研究センター（CRANTS）は前橋市との間で、自動運転技術開発を基にMaasの推進に向けた連携事業を実施しており、5G環境下での自動運転実証実験を実施しました。今後も様々な実証実験等を通じて社会受容性を向上させるとともに、自動運転レベル4での運行を目指します。



自動運転バス



自動運転遠隔監視・操作システム

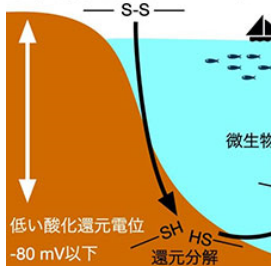
●ムーンショット型研究開発事業の採択

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ムーンショット型研究開発事業」の「生分解のタイミングやスピードをコントロールする海洋生分解性プラスチックの開発」研究開発領域において、理工学府、食健康科学教育研究センター教員のプロジェクトが採択されました（3年約2億2千万円）。海洋に流出し社会問題となっているプラスチックに対して、プラスチックを有効利用することを前提としつつ、新たな汚染を生み出さない世界の実現を目指すため、プラスチックが海洋に流出した際に適切に分解されるよう、生分解のタイミングやスピードをコントロールするスイッチ機能を有する海洋生分解性プラスチックを開発する事業です。本プロジェクトは、創出技術の社会実装を見据え、以下の最終目標を掲げています。

酸化還元電位差を利用する方法

— S-S — : ジスルフィド結合導入
環境応答性プラスチック

通常の酸化還元電位: -50 mV以上



低い酸化還元電位
-80 mV以下

微生物を利用する方法

芽胞形成微生物(休眠状態)

芽胞内在プラスチック

使用後(破損) 微生物による分解・代謝

微生物による無機化

SH HS 還元分解

微生物が増殖型に戻る

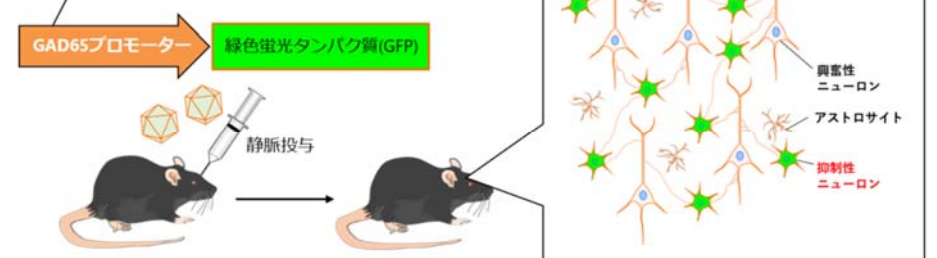
海洋環境で生分解性プラスチックを分解させる仕組み

- 1) スwitching機能が発現した後、30°Cの海水において、半年で90%程度の生分解性能を有する新たな海洋生分解性プラスチック材料を、3種類以上創出する。
- 2) 上記条件を満たすswitch機能を有する新規海洋生分解性プラスチックの深海を含む実海洋環境での生分解性を実証する。
- 3) バイオマス、二酸化炭素を主原料とした新規海洋生分解性基板材料を創出する。

●ウイルスベクター開発研究センター（未来先端研究機構）の成果

令和2年度には血液脳関門透過型のアデノ随伴ウイルス（AAV）ベクターであるAAV-PHPeBを迅速かつ簡便に作成する手法を開発しており、本手法を用いることにより、一般的な培養環境のある研究室において、容易にAAV-PHPeBを作成できるようになることで、国内でも遺伝子治療用のベクターとしての利用が始まっているAAVベクターの研究開発や脳神経科学の基礎研究を大きく加速させる効果が期待されます。また、遺伝子治療に利用されるAAVベクターを用いて、脳の抑制性ニューロンだけに外来遺伝子を発現させる手法を開発しており、血液脳関門透過型AAVベクターをマウスの静脈から投与するだけで、全脳の抑制性ニューロンに選択的に外来遺伝子を発現させることが可能となることで、抑制性ニューロンが記憶や学習などの正常な脳機能に果たす役割や、統合失調症などの精神神経疾患の病態解明、さらにそれらの疾患に対する遺伝子治療研究が加速することが期待されます。

新規に開発した抑制性ニューロン特異的プロモーターによりGFPを発現するAAVベクターをマウスに静脈投与



抑制性ニューロンだけに外来遺伝子を発現させる手法

脳内にある様々な細胞のうち抑制性ニューロン選択的にGFPが発現

※アデノ随伴ウイルス（AAV）ベクター：ウイルスを遺伝子のベクター（運び屋）として利用するウイルスベクターの一種。ウイルスの高い感染能を利用して、高効率な遺伝子導入が可能。AAVは元来病原性を持たないウイルスであるため、安全性が高いとされ、近年治療用遺伝子のベクターとしても利用されている。

※抑制性ニューロン：脳の神経細胞には、大きく分けて神経細胞の活動を上げる興奮性ニューロンと活動を下げる抑制性ニューロンが含まれている。興奮性ニューロンばかりが働くと過活動となり、てんかん等の状態が引き起こされることになるため、脳内では抑制性ニューロンが適切に働き脳の活動を制御している。

●研究環境の充実

平成30年度から実施している「先端研究基盤共用促進事業」により導入された共用機器管理システムSimpRentによって、機器の共有化を推進しており、共用機器の利用者数、利用頻度等についてはSimpRentを通じて管理しています。

また、令和2年度に採択された「先端研究設備整備補助事業」により、遠隔化・自動化を推進し、コロナ禍においても安心・安全に研究を推進できる体制を構築しました。

さらに、共同利用機器部門利用者懇談会等で利用者の要望を集めるとともに、研究企画室と協働して研究者の論文実績と共用機器の使用状況のデータから、共用機器の更新等の参考となる資料を作成するなど、計画的・戦略的な研究基盤の整備を実施しています。



共用機器の一例 核磁気共鳴装置(NMR, ECA-600)

●共同研究講座「次世代自動車技術研究講座」の設置

新しく企業を巻き込んだ産学官協働形として、群馬大学と(株)SUBARUとの共同研究講座「次世代自動車技術研究講座」を大学院理工学府内に令和2年4月1日付で設置しました。本講座を核として、スタートアップ企業や地域企業等の参画、他研究機関との連携も進め、学生・研究者・社会人の人材育成や社会貢献も含めた、群馬大学-SUBARU型の独自の産学連携プラットフォームを構築します。さらに、これまで個々に進めていた共同研究を統括し、群馬大学が持つ理工系、医学系、保健学系、情報系の知のリソースを結集することで、群馬大学-SUBARU間で戦略的、包括的、組織的に(株)SUBARUの研究課題を解決するための取組を進めるフレームワークも本講座が担います。



群馬大学と(株)SUBARUが共同研究講座「次世代自動車技術研究講座」を設置(左:群馬大学長 平塚浩士、右:SUBARU 執行役員 藤貴哲郎)

令和2年度は、次世代自動車技術研究講座において、複数のテーマを設定し、(株)SUBARUと包括的に共同研究を実施しました。今後、講座を発展させるとともに他機関とも同種の講座を設置するなど、独自の産学連携プラットフォーム構築を計画しています。

●ダイバーシティ推進センターの取組

令和2年4月、男女共同参画の推進はもとより、人種や国籍、障がいの有無、性自認・性的指向、年齢、価値観など、より広い視点でのダイバーシティを積極的に推進し、本学の全ての構成員がその能力を十分発揮できる環境づくりへのさらなる原動力となるよう男女共同参画推進室(平成25年度設置)をダイバーシティ推進センターへと改組し、ダイバーシティ推進体制を強化しました。

令和2年度には、群馬県において女性が政策・方針決定過程に参画し主導的立場を担っていくことにチャレンジすることを



「輝く女性研究者活躍推進賞(ジュニアシダ賞)」の記念撮影

支援している団体として、群馬県知事表彰である「ぐんま輝く女性支援賞」を受賞しました。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が女性研究者の活躍を推進している機関を表彰する制度である、第2回「輝く女性研究者賞(ジュニアシダ賞)」における「輝く女性研究者活躍推進賞(機関受賞)」を受賞しました。これは、「理工学府女性限定公募」や「医学系上位職ポストアップシステム」、女性研究者に対する大学独自の研究費助成、群馬県内16の大学・高専が参加する「ぐんまダイバーシティ推進地域ネットワーク」の構築・運営など、長期にわたり女性研究者への支援を継続した結果、女性研究者だけでなく理工学府博士後期課程の女性大学院生の割合も大きく増加したことや、支援の継続に関する効果を詳細に分析し、意義の裏付けを示すことが、女性研究者の研究力に関する無意識のバイアスは是正につながっているとして、高く評価されたものです。

●新型コロナウイルス感染症をテーマとした地域貢献シンポジウムの開催

令和3年2月23日に群馬県並びに群馬県医師会との協力の下、令和2年度群馬大学地域貢献シンポジウム「新型コロナウイルス感染症への対応」をオンライン形式にて開催し、医療関係者、学生、市民など約400名が参加しました。

本シンポジウムは、検査や治療、ワクチン接種等の現場で対応に当たる医師・看護師の講演や、県や医師会、県内の他の医療機関の取組に関する講演等を実施するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応している関係者からそれぞれの専門的視点に基づき、新型コロナウイルスに関する最新の情報を広く社会に伝える有意義な機会となりました。

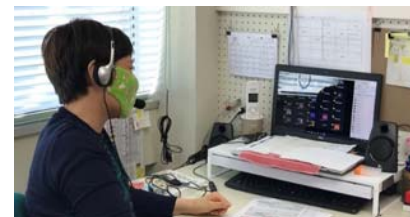


講演する国立研究開発法人国立国際医療研究センターの大曲国際感染症センター長

●全学的なオンライン授業の実施体制の構築

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴うオンライン授業を開始するため、学長のリーダーシップの下、オンライン授業実施推進チームを組織し、教職員・学生向けのポータルサイトの開設や教職員の研修等を実施するとともに、学生の受講環境を調査し、受講環境のない学生に対してPCやルーターを貸し出すなどの準備を行い、聴覚障害学生への対応も含めた完全オンライン授業を令和2年4月20日から開始しました。

教員・学生向けに「オンライン授業実施のためのガイドライン」を作成し、オンライン授業を効果的なものとするため、Zoom、Moodle及びG-Learning(医学部用の秘匿性の高い臨床講義専用の本学独自のウェブラーニングシステム)等のツールを利用するとともに、ICTを活用するためのオンラインポータルサイトの充実や、録画した授業を配信するなど学生の利便性も図りました。



研究室のパソコンを使用してオンライン授業をする様子

●群馬大学基金等を活用した学生支援

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う修学支援を実施するため、同窓会連合会を通じ、各同窓会へ寄附お願いのチラシを配布したほか、群馬大学基金ウェブサイトや大学ウェブサイト、SNS、群馬大学広報誌に寄附のお願いを掲載し、周知しました。

群馬大学基金を活用した新型コロナウイルス感染症に伴う修学支援として、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイトの大幅な減収や、保護者等からの経済的援助の減少等により、経済的に困窮状態となった学生に対する緊急支援として、返済を要しない奨学金を給付する「緊急学生支援奨学金給付」を実施しました。

また、オンライン授業を受講するための環境を新しく整備した学生を経済的に支援する「学生のオンライン授業受講環境整備支援」を実施したほか、対面での授業が受けられず、学生間の繋がりが築けない環境の中で、大学生活に不安を抱えている新入生に対して、2年生以上の学部学生がサポーターとなるオンラインサポートを実施し、5日間で計108名の新入生が参加しました。サポーターとなった学生に対しては、アルバイトによる収入

が減収している状況を鑑み、大学業務への協力として謝金を支給しました。

加えて、新型コロナウイルス感染症の水際対策により、入国の際に14日間の待機が必要となった国費外国人留学生に対して、滞在費補助として1日あたり1,500円を補助する「国費外国人留学生の受け入れサポート」を実施した他、国費及び私費留学生の入国に係る交通費、宿泊費等の支援を運営費(学長裁量経費)を活用して行いました。

事業区分	支出額(単位:千円)		
	大学基金	運営費	合計
緊急学生支援奨学金給付	19,750	27,400	47,150
学生のオンライン授業受講環境整備	11,490	0	11,490
新入生に対するオンラインサポート	216	0	216
国費外国人留学生受入支援	126	2,550	2,676
合計	31,582	29,950	61,532

●新型コロナウイルス感染症に関する成果

理工学府教員の研究成果をもとに開発された抗菌・抗ウイルス効果のある銅繊維シートについては、新型コロナウイルスに対しても高い不活化作用が確認され、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する材料として、群馬県桐生市内の医療機関のエレベーターや藤岡市の小中学校等に設置されています。

さらに、理工学府教員がロックダウンを不要化する新しい社会基盤の提案として開発した、ヘルメット型マスク「自由外出マスク」についても、メディア等で広く取り上げられています。



抗菌・抗ウイルス効果のある銅繊維シート



一般市民用ヘルメット型マスク

●新型コロナウイルス感染症対応と高難度医療提供の両立

附属病院では、群馬県内外の感染状況を注視しつつ、群馬県からの要請に基づいた新型コロナウイルス感染症対応のための病床確保や十分な感染対策による診療体制の整備を実施しました。当初、新型コロナウイルス感染症の感染力などが未知であったことに加え、医療資源の不足・高騰による影響で緊急性の高い疾患を優先して治療するなど診療制限をせざるを得ない状況もありましたが、特定機能病院として附属病院が本来担うべき高難度医療提供の堅持に努めました。また、群馬県と協議の上、北病棟9階の全フロア及び北病棟4階の一部を新型コロナウイルス感染症患者専用の病床とし、新型コロナウイルス感染症患者を多数受け入れています。他方、新型コロナウイルス感染症患者以外の入院診療への影響が最小限となるよう措置を講じるなど、中核病院として地域医療を維持するための検討、意思決定を確実に行いました。



人工呼吸器が装着された新型コロナウイルス感染症重症患者を腹臥位療法のための体位変換する様子

●群馬県のクラスター防止対策チーム「C-MAT」への派遣

高齢者施設や医療機関などでの新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）による感染拡大を防ぐため、クラスターが発生、または発生する恐れのある施設に出勤し、感染防御の指導や施設内のゾーニングを行うとともに、必要に応じて濃厚接触者の特定や有症者の把握、陽性患者等の搬送調整及び搬送などに一体的に取り組む対策チームとして群馬県が創設した「C-MAT」に、附属病院として職員を派遣しています。



クラスターが発生した派遣先の病院で活動する様子

チームは災害派遣医療チーム（DMAT）に保健所の機能を加えたイメージで、県内に12カ所ある感染症指定医療機関などの感染症専門医や感染管理看護師、保健所職員ら4名程度で編成されています。

当院は、県からの派遣要請に応じて、感染症専門医や感染管理認定看護師、事務職員の他、必要に応じてDMATの医師、看護師を加えたチームを派遣しており、令和2年11月から令和3年3月までに10回出勤するとともに、クラスター発生施設からの陽性患者等の搬送業務5件に対応しました。

●病院機能評価の認定

公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の機能種別「一般病院3」及び副機能種別「精神科病院」を受審し、令和2年7月に認定されました。附属病院が認定を受けた区分「一般病院3」は、主として、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発・評価、高度の医療に関する研修を実施する特定機能病院等に該当し、病院組織全体の運営管理および提供される医療を適切に評価・支援できるよう新設されたものです。



●医学部附属病院地域医療研究・教育センターの取組

地域医療研究・教育センターでは、群馬県地域医療支援センターと連携し、県内の医師確保の一環として地域医療枠学生・卒業生のキャリア形成を支援しています。既に90名以上の地域医療枠医師が県内の地域医療に従事しており、卒前から卒後への支援体制の強化に努めています。在学中は、臨床系教授からの個別支援が受けられるようチューター制度の強化を図り、卒後は勤務先の指導医や事務担当者、また、所属診療科との連携を密にし、若手医師のキャリア形成を支援しています。今年度新たに、自治医科大学学生・卒業生と本学地域枠学生・卒業生に向けたウェブ形式の合同フォーラムを令和2年12月11日に開催しました。



主たる機能「一般病院3」の認定証（左）と副機能「精神科病院」の認定証（右）

●医療安全管理体制の強化

「医療の質・安全指標」を活用した現場での日常的な質改善活動として、医療の質向上委員会を設置しました。当院における医療の質の向上に資するため、令和2年度は当院における医療の質の管理・測定・評価・公開や院内者による病院機能評価の実施に向けて検討を進め、書面（患者中心の医療の推進・医療機器が安全に使用されているか等）による自己点検及び医療の質向上委員会院内機能評価専門部会員による部署訪問を実施し、結果を各診療科等にフィードバックすることにより改善点を明確にしました。

また、職員研修や医学教育の充実のため、新入職員研修のなかで、インシデント報告の意義と具体的方法について取り上げるとともに、インシデント報告の分析と現場へのフィードバックを継続しています。全インシデント報告に占める医師の報告比率は15～20%を維持しており、インシデント報告の文化が醸成されています。インシデント報告の分析に基づいて、既存ルールの周知徹底、業務手順・ルールの変更などによる安全強化を図っており、令和2年度は看護部の内服指示電子化に伴うルールを変更し、内服指示を紙運用から電子カルテによる指示出しとすることにより、発生したインシデント報告に基づき、指示受けタイミングは薬剤準備担当看護師が行うようにルール変更し、確実な指示受けができるようにしました。

●インフォームド・コンセントの充実

インフォームド・コンセント（IC）の充実のため、看護部と協働し、説明同意文書の点検並びに看護師の同席を推進しており、令和2年度の看護師のIC同席率は94%となったほか、入院患者へのIC取得にあたっての説明時の同席率、患者の反応等を調査し、ICの充実に活かしています。また、IC録音制度の効果について、ICの質評価、音声認識による入力作業の軽減に向けた検討を開始しました。

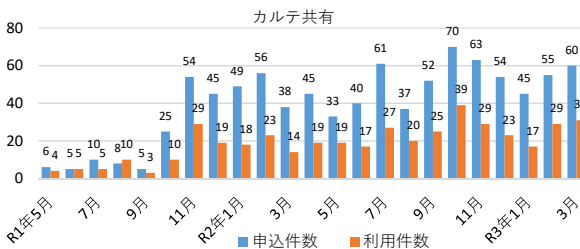
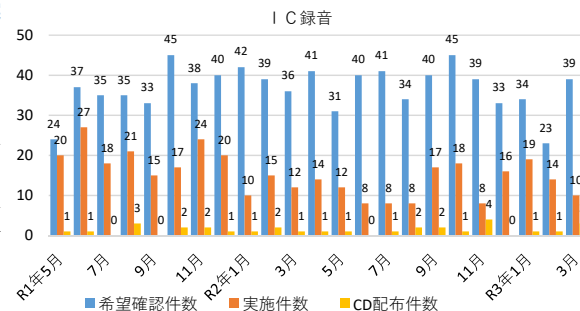
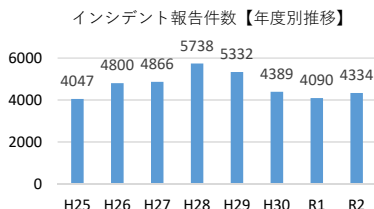
●カルテに係る取組

患者参加型医療を推進するために、入院患者のカルテ閲覧制度を実施しており、令和2年4月から令和3年3月末時点で295名が閲覧しています。カルテ閲覧制度に関する患者、職員の意識調査を実施し、この結果を病院情報システムや院内医療安全情報で職員に共有し、カルテ閲覧制度が医療の質・安全、患者満足度の向上につながるよう啓発活動を実施しました。患者アンケート結果は概ね好評であり、診療内容の理解が更に深まった等の回答が多く見受けられました。アンケート結果をもとに、操作説明書の改善等も実施しました。

年2回、多職種による入院診療録ピアレビューで医師の診療記録を評価しており、令和元年度第2回から看護記録についても評価を実施していますが、診療情報管理部で看護記録レビューの参考資料を改良したことにより、前年度の総合評価率78.8%から88.8%へ向上が見られました。

診療情報管理士によるカルテ監査について、毎月250件程度のカルテを確認し、診療科ごとに評価結果をフィードバックし、不備のあるものについては各診療科に対応を依頼するとともに、診療情報管理委員会で全診療科に評価結果をフィードバックしており、この2つの取組により、診療記録の質の担保に寄与しています。

また、インシデント報告に基づき、内服指示を紙での伝達から電子カルテによる指示出しに運用を変更するとともに、指示受けのタイミングは薬剤準備担当看護師が実施するようにルールを変更し、確実な指示受けができるようにしました。



令和2事業年度の決算概要

●貸借対照表

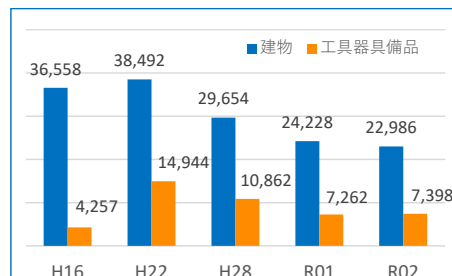
決算日（3月31日）における財政状況を明らかにするために、決算日における全ての資産、負債及び純資産を記載し、報告します。

区分	R01	R02	増減	区分	R01	R02	増減
<資産の部>				<負債の部>			
土地	22,237	22,237	0	資産見返負債	9,224	8,858	△ 365
建物	24,228	22,986	△ 1,241	債務負担金	2,877	2,203	△ 674
構築物	1,031	991	△ 39	長期借入金	4,139	3,871	△ 267
工具器具備品	7,262	7,398	135	寄付金債務	3,694	3,713	18
図書	2,993	2,972	△ 21	未払金	7,547	8,153	606
現金・預金	8,266	8,085	△ 180	その他	3,403	3,501	97
未収附属病院収入	5,055	5,314	259	負債計	30,888	30,303	△ 585
医薬品・診療材料	468	477	8	<純資産の部>			
その他	2,352	3,334	981	政府出資金	35,617	35,617	0
				資本剰余金	△ 3,656	△ 4,250	△ 594
				利益剰余金	11,046	12,128	1,081
合計	73,895	73,797	△ 98	純資産計	43,007	43,494	486
				合計	73,895	73,797	△ 98

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

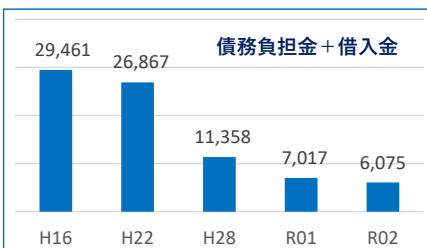
(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比98百万円減の73,797百万円となっています。主な増減要因としては、建物が改修による増加を上回る減価償却等により1,241百万円減の22,986百万円となったこと、その他が、補助金等の増加による未収入金の増(696百万円増)や建物改修に伴う建設仮勘定の増(329百万円増)などにより981百万円増の3,334百万円になったことが挙げられます。



◇総合研究棟（教育学系）改修（荒牧地区8号館）

キャンパスマスタープランに基づき、荒牧地区8号館を教育研究の活性化のため、老朽化の改善に併せ共同教育学部の施設機能向上を図りました。既存スペースの有効活用として、令和3年度に新たに始動する情報学部スペースの一部再配分し、活用していきます。



(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は585百万円減の30,303百万円となっています。主な増減要因としては、資産見返負債が減価償却により365百万円減の8,858百万円となったこと、附属病院の債務負担金及び長期借入金償還により942百万円減の6,075百万円となったこと、未払金が長期リース債務の増などにより606百万円増の8,153百万円となったことが挙げられます。

●損益計算書

一事業年度（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにするために、実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、報告します。

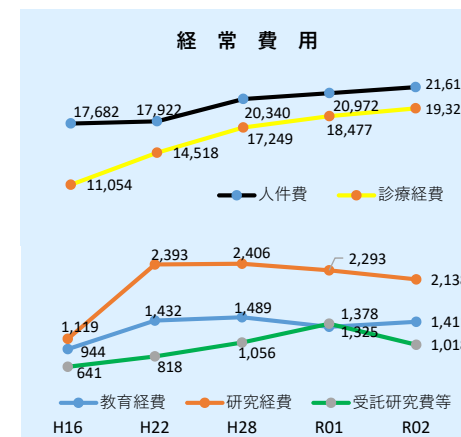
区分	R01	R02	増減
(経常費用)			
経常費用	46,028	47,161	1,132
業務費	44,993	46,022	1,028
教育経費	1,325	1,411	86
研究経費	2,293	2,138	△ 154
診療経費	18,477	19,325	847
教育研究支援経費	546	510	△ 35
受託研究費等	1,378	1,018	△ 360
人件費	20,972	21,617	645
一般管理費	937	1,002	65
その他費用	98	135	37
経常収益	46,988	48,337	1,349
運営費交付金収益	11,298	11,399	101
学生納付金収益	3,814	3,775	△ 38
附属病院収益	27,632	27,978	345
受託研究等収益	1,542	1,150	△ 392
寄附金収益	753	677	△ 75
資産見返負債戻入	1,310	1,255	△ 55
その他収益	636	2,100	1,464
臨時損益	△ 69	△ 95	△ 25
当期総損益	890	1,081	191

■教育経費

学生1人当たり年間
 ※人件費は除く
 (教育経費/学生数)
223千円
 (前年度: 207千円)

■研究経費

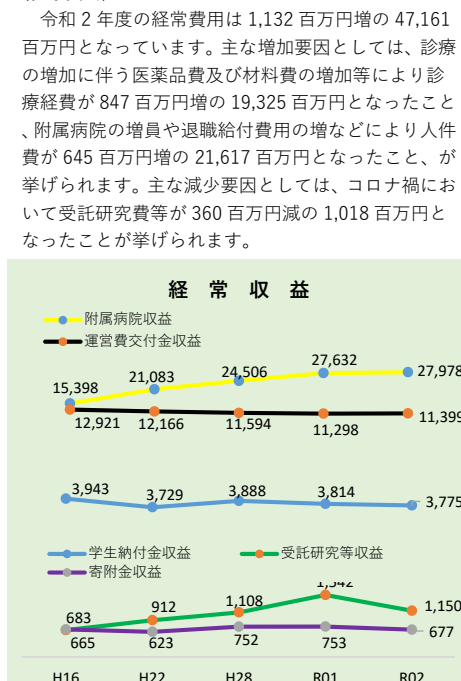
教員1人当たり年間
 ※人件費は除く
 (研究経費/常勤教員数)
2,627千円
 (前年度: 2,800千円)



(経常収益)

令和2年度の経常収益は1,349百万円増の48,337百万円となっています。主な増加要因としては、診療の増加に伴い附属病院収益が345百万円増の27,978百万円となったこと、その他収益が、COVID-19対応のための補助金等収益の増(1,357百万円増)などにより1,464百万円増の2,100百万円となったことが挙げられます。主な減少要因は、受託研究等収益等が392百万円減の1,150百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)



●キャッシュ・フロー計算書

一事業年度の資金の調達や運営状況を明らかにするために、資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に分けて記載し、報告します。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究及び診療など、大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を表します。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の運営基盤を確立するための投資の実施に伴う資金の収支状況を表します。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表します。

区分	R01	R02	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156	3,568	1,412
人件費支出	△ 21,032	△ 20,668	364
その他の業務支出	△ 22,283	△ 23,390	△ 1,107
運営費交付金収入	11,477	11,498	21
授業料等収入	3,073	3,087	14
附属病院収入	27,334	27,657	323
その他の業務収入等	3,586	5,382	1,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084	△ 57	1,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,189	△ 2,191	△ 2
IV 資金に係る換算差額	—	—	0
V 資金増加額	△ 1,117	1,319	2,436
VI 資金期首残高	6,883	5,766	△ 1,117
VII 資金期末残高	5,766	7,085	1,319

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

- I. 業務活動：プラスの計上となり、業務活動が順調に行われたことを表しています。
- II. 投資活動：定期預金の預入は減少したが、固定資産の取得（投資）等によりマイナスの計上となっています。
- III. 財務活動：リース債務や長期借入金の返済を適正に行っていることにより、マイナスの計上となっています。

	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではありうる
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	投資した固定資産や有価証券などを売却したタイミング次第ではありうる
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を設備投資や借入金返済に充当している状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補っている危険な状況	
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済に迫られ、資産売却で補っている危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもありうる
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、令和2年度において本学は④のパターンに該当します。

●国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度の教育・研究・診療等の業務運営に要した費用（コスト）における、国民負担額（国民の税金で賄われている金額）を表します。

(単位:百万円)

I ……国からの財源で賄われているコスト

損益計算書上に計上されている業務費用から授業料収入等の自己収入を控除したものです。

II ~ VII ……損益計算書上に計上されていないコスト

国から出資された資産の減価償却費などです。

VIII ……免除若しくは軽減されているコスト

国等の資産利用に関して優遇された相当額です。

本学の1年間の運営にかかる国民一人当たりのコスト

一人当たり約 **112 円**

業務実施コスト 14,134 百万円 ÷ 人口 1 億 2,563 万人
令和3年1月1日現在（総務省統計局データより）

区分	R01	R02	増減
I 業務費用	11,675	13,069	1,394
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	△ 34,525	△ 34,271	254
II 損益外減価償却相当額	1,335	1,183	△ 152
III 損益外減損損失相当額	377	0	△ 377
IV 損益外利息費用相当額	2	1	△ 1
V 損益外除売却差額相当額	1	3	2
VI 引当外賞与増加見積額	127	14	△ 113
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 54	△ 175	△ 121
VIII 機会費用	1	38	37
IX 国立大学法人等業務実施コスト	13,468	14,134	666

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

●決算報告書

国における会計認識基準（官庁会計）に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期間の考え方を踏まえて、一部に発生主義を取り入れ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告します。

(単位:百万円)

区分	R02予算額	R02決算額	増減
収入	45,337	49,181	3,844
運営費交付金収入	11,208	11,748	541
補助金等収入	420	1,977	1,557
授業料等収入	3,557	3,422	△ 134
附属病院収入	26,714	27,659	944
その他収入	3,438	4,373	935
支出	45,337	48,172	2,835
教育研究経費	13,081	13,046	△ 34
診療経費	27,899	29,041	1,142
その他支出	4,357	6,085	1,727
収入－支出	—	1,008	1,008

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

主な増減内容

運営費交付金収入
補正予算等の追加交付、前年度からの繰越金の計上により 541 百万円増額となっています。

補助金収入
予算段階で予定していなかった国等からの交付により、1,557 百万円増額となっています。

附属病院収入
新たな施設基準の取得等により 944 百万円増額となっています。

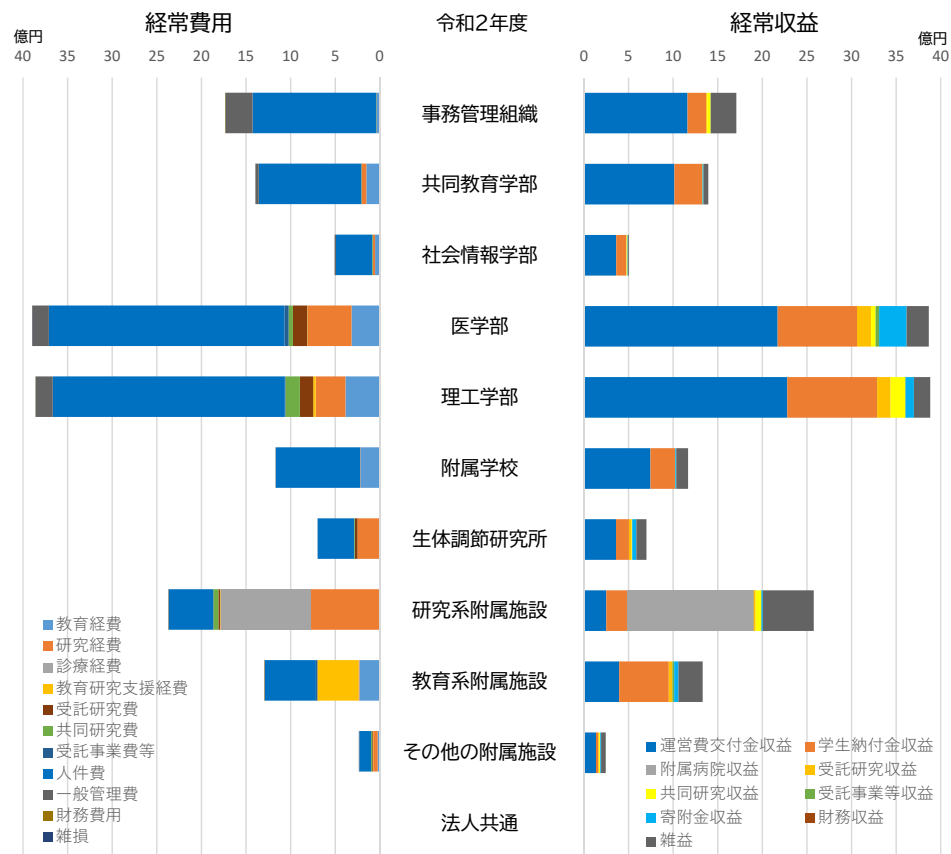
その他収入
予算段階で予定しなかった共同研究等の獲得や診療報酬自主返還金の引当金取崩額の増加等により 935 百万円増額となっています。

診療経費
診療報酬自主返還額の増加、診療増加に伴う医療費の増加等により 1,142 百万円増額となっています。

その他支出
上述の補助金等の増加等により 1,727 百万円増額となっています。

●セグメント情報

本学では、平成30事業年度より詳細な財務情報を開示するため、財務諸表（附属明細書）において、従来の大学セグメントのうち、学部研究科等のセグメント情報を個別に開示しています。



※研究系附属施設とは、重粒子線医学推進機構、未来先端研究機構、研究・産学連携推進機構により構成されています。
 ※教育系附属施設とは、総合情報メディアセンター、大学教育・学生支援機構、国際センターにより構成されています。
 ※その他の附属施設とは、数理データ科学教育研究センター、食健康科学教育研究センター、ダイバーシティ推進センター、国際交流会館、学生寮、学生研修施設等により構成されています。

各セグメントの業務損益の経年表

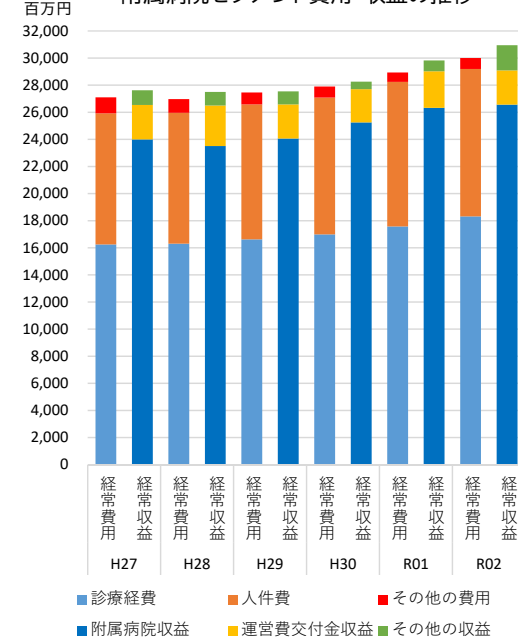
区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
附属病院	748	883	947	0	0	△1	0	0	△1
事務管理組織	△57	△228	△25	2	2	3	2	2	3
共同教育学部	6	20	△0	129	229	205	129	229	205
社会情報学部	5	△0	△2	38	80	35	38	80	35
医学部	13	△28	△30	19	6	11	19	6	11
理工学部	30	△14	22	4	9	11	4	9	11
学部研究科等小計	55	△23	△10	940	959	1,176	940	959	1,176
合計	940	959	1,176	940	959	1,176	940	959	1,176

●附属病院セグメント情報

損益計算書(附属病院セグメント)

区分	(単位:百万円)	
	R01	R02
経常費用	28,937	30,000
業務費	28,719	29,629
教育経費	14	8
研究経費	183	154
診療経費	17,572	18,316
受託研究費等	19	24
受託事業費	259	241
人件費	10,665	10,878
一般管理費	123	243
その他費用	99	133
経常収益	29,820	30,947
運営費交付金収益	2,702	2,522
附属病院収益	26,320	26,560
受託研究収益等	19	24
受託事業収益	331	283
寄附金収益	143	134
その他収益	304	1,421
経常利益	883	947
臨時損益	0	△79
目的積立金取崩額	-	-
当期総利益	884	867

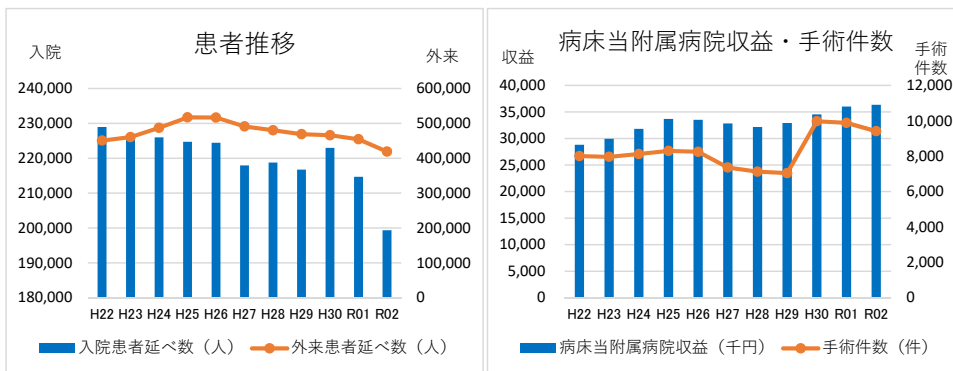
附属病院セグメント費用・収益の推移



附属病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められております。これまで診療単価を向上させるための取組などを実践したことで、病院収益は年々増加してきましたが、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費も増加し、病院の経営状況は厳しくなっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保や院内感染防止策、一般診療制限等を講じたことによる大幅な経営悪化が見込まれましたが、診療体制整備による新たな診療報酬点数の獲得や補助金などの財政支援を活用したことにより、経営を継続し附属病院が果たすべき地域医療に貢献することができました。

《参考データ》



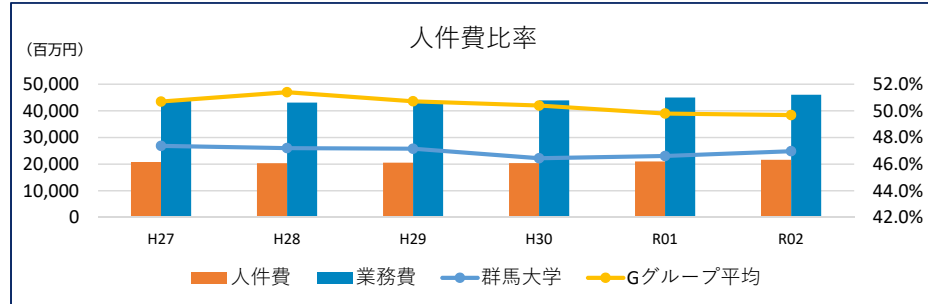
各財務指標の推移

●人件費比率 《人件費÷業務費》

業務費に占める人件費の割合を示す指標。この比率が高いほど学内の教育・研究・診療等の業務が主に教職員等の人材に依っていると解釈できます。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
人 件 費 率	47.4%	47.2%	47.2%	46.4%	46.6%	47.0%
人 件 費	20,797	20,340	20,519	20,386	20,972	21,618
業 務 費	43,902	43,090	43,511	43,896	44,993	46,022



昨年度に比べ、人件費比率は増加したものの、依然としてGグループの平均よりは低い傾向にあります。

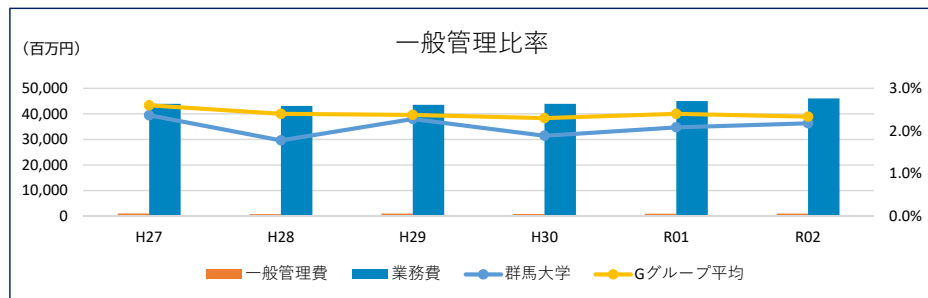
※国立大学法人は便宜上、全国86大学を各大学の規模等を踏まえAからHまでの8つのグループに分類しており、本学はGグループに属しております。Gグループは、附属病院を有する中規模の25大学の中で、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各大学法人となります。

●一般管理費比率 《一般管理費÷業務費》

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標。この比率が低いほど望ましいと言えます。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
一 般 管 理 費 率	2.4%	1.8%	2.3%	1.9%	2.1%	2.2%
一 般 管 理 費	1,039	766	992	828	937	1,003
業 務 費	43,902	43,090	43,511	43,896	44,993	46,022



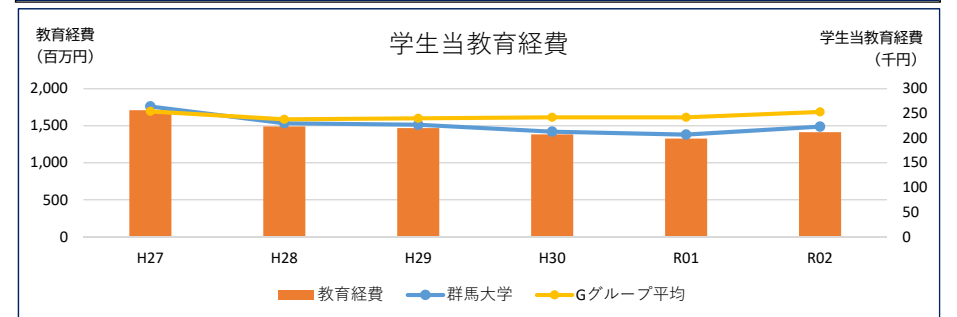
昨年度に比べ、建物改修等に伴う修繕費の増加により、一般管理費比率は若干増加したものの、依然としてGグループの平均よりは低い傾向にあります。

●学生当教育経費 《教育経費÷学生数》

学生1人当たりの教育経費を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりにつけられた教育目的の物件費等が大きいと解釈できます。

(教育経費単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
学 生 当 教 育 経 費	264千円	230千円	227千円	213千円	207千円	223千円
教 育 経 費	1,709	1,490	1,468	1,382	1,325	1,412
学 生 数	6,475	6,483	6,473	6,480	6,395	6,326



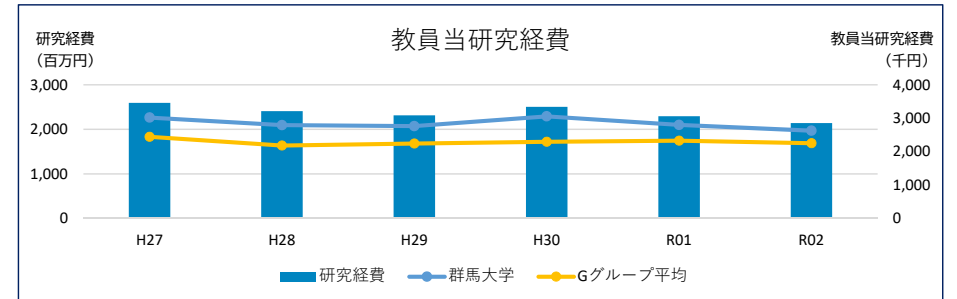
コロナ禍における奨学金の増加、オンライン授業のための環境整備及び附属学校のGIGAスクール対応(タブレット購入等)等により、昨年度に比べ学生当教育経費が増加しました。

●教員当研究経費 《研究経費÷常勤教員数》

教員1人当たりの研究経費を示す指標。この数値が高いほど教員1人当たりにつけられた研究目的の物件費等が大きいと解釈できます。

(研究経費単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
教 員 当 研 究 経 費	3,019千円	2,792千円	2,763千円	3,055千円	2,800千円	2,627千円
研 究 経 費	2,594	2,407	2,312	2,505	2,293	2,139
常 勤 教 員 数	859	862	837	820	819	814



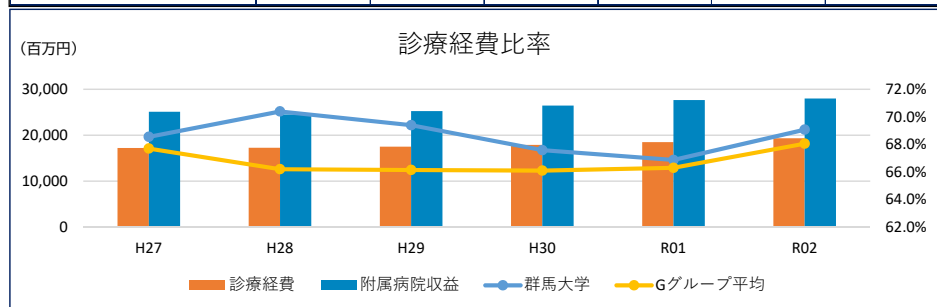
固定資産の老朽化による減価償却費の減少やコロナ禍による研究旅費の減少等により、昨年度と比べ、教員当研究費は減少しましたが、依然Gグループ平均よりは高い傾向にあります。

●診療経費比率 <<診療経費÷附属病院収益>>

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益力が高いと解釈できます。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
診療経費比率	68.5%	70.4%	69.4%	67.6%	66.9%	69.1%
診療経費	17,199	17,250	17,506	17,876	18,478	19,326
附属病院収益	25,091	24,506	25,228	26,450	27,633	27,978



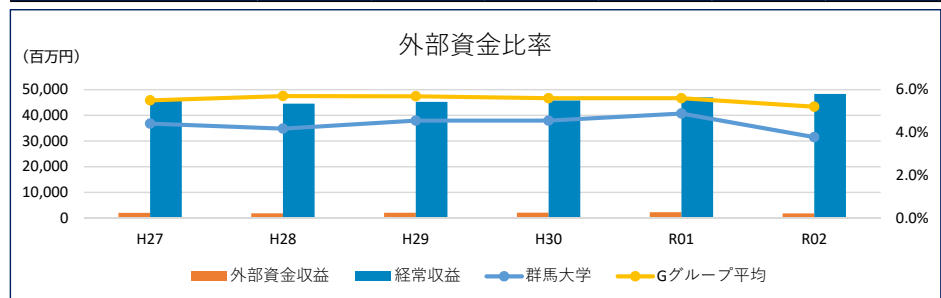
診療体制の効率化や医薬品・医療材料等の契約単価抑制、ESCO事業による光熱水費の減少等の経費節減を行っていますが、高難度医療の増加に伴う高額医薬品の増加により、診療経費、病院収益ともに増え、診療経費率は増加しました。

●外部資金比率 <<(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益>>

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標。運営費交付金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいと言えます。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
外部資金比率	4.4%	4.2%	4.6%	4.6%	4.9%	3.8%
受託研究等収益	687	681	861	948	1,107	795
受託事業等収益	460	426	427	451	434	356
寄附金収益	890	752	770	718	753	678
経常収益	46,168	44,518	45,241	45,781	46,989	48,338



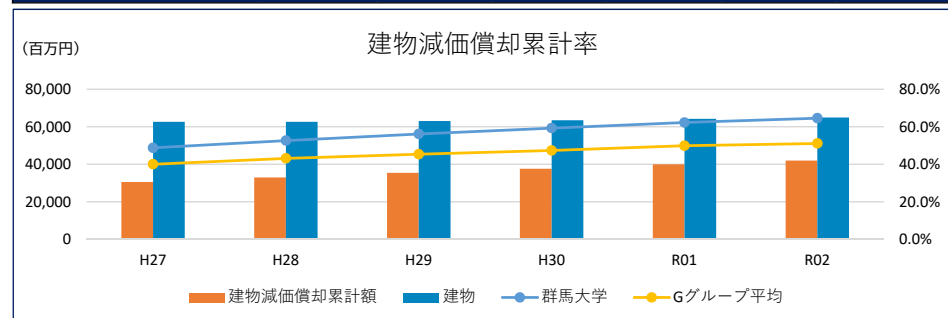
コロナ禍において外部資金の予算執行(業務実施)が抑制気味となり、外部資金収益(業務の実施に伴い収益化)が減少したことで外部資金比率は減少しました。依然としてGグループ平均より低い傾向にあります。

●建物減価償却累計率 <<建物減価償却累計額÷建物>>

建物の残存価値の割合を示す指標。この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいと解釈できます。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
建物減価償却累計率	48.8%	52.6%	56.1%	59.3%	62.3%	64.6%
建物減価償却累計額	30,535	32,933	35,389	37,585	39,966	41,917
建物	62,633	62,588	63,036	63,414	64,195	64,903



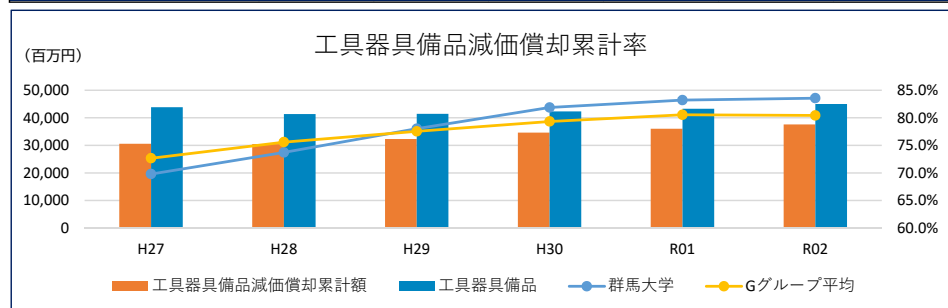
我が国の依然として厳しい財政状況から、国から支援される施設整備費が国立大学全体で減少傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。なお、本学は他大学に比べ病院の再開発などの時期が早いこともあり、Gグループ平均よりも老朽化が進んでいます。

●工具器具備品減価償却累計率 <<工具器具備品減価償却累計額÷工具器具備品>>

工具器具備品の残存価値の割合を示す指標。この数値が小さいほど残存価値が高く、設備が新しいと解釈できます。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
工具器具備品減価償却累計率	69.8%	73.7%	78.0%	81.9%	83.2%	83.6%
工具器具備品減価償却累計額	30,580	30,460	32,306	34,631	36,001	37,590
工具器具備品	43,811	41,322	41,407	42,299	43,263	44,988



我が国の依然として厳しい財政状況から、国から支援される設備費が国立大学全体で減少傾向にあり、また各大学の経営状況も厳しく、教育、研究及び診療等の設備の老朽化が進んでいます。なお、本学はとりわけ平成27年度以降に附属病院の経営がより厳しい状況となり、医療機器の更新が大幅に遅れたことなどから、Gグループ平均よりも老朽化が進んでいます。

国立大学法人の会計制度

●国立大学法人与民間企業との会計制度の違い

国立大学法人の会計制度は、複式簿記・発生主義という点では、企業会計に準じつつ、国立大学法人における業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない会計処理を取り入れたものとなっています。国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的な性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。

なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

事項	国立大学法人	民間企業
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則
主な業務の目的	公共的性格を有する教育・研究等の推進	利害関係者の利益の最大化・企業価値の最大化
利益の獲得	目的としない	目的とする

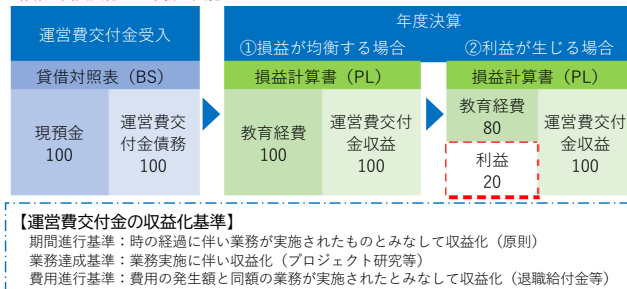
●国立大学法人特有の会計処理

①収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは教育研究等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務（負債）に計上し、その後、業務実施に伴い収益に替える会計処理をします。

計画どおりに業務を実施した場合は、収入＝支出となり損益は均衡しますが、経費削減等により期間内でかかる費用を抑えた場合は、利益が発生し、この利益に対して経費の節減の努力が認められれば、目的積立金として積み立てることができます。

(例)運営費交付金で業務を実施



②損益均衡の会計処理

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などで固定資産を取得した場合、受領時の債務（負債）を「資産見返負債」に振り替えます。固定資産の減価償却に伴って資産見返負債は資産見返負債戻入という収益に振り替えられ、これらの処理により資産・負債、収益・費用が均衡します。

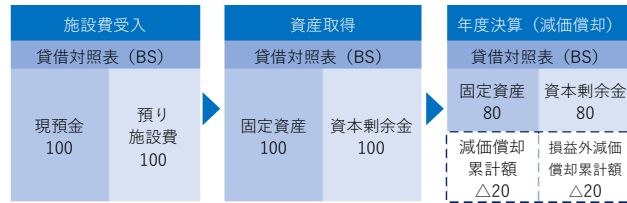
(例)授業料で資産を取得



③損益外の会計処理

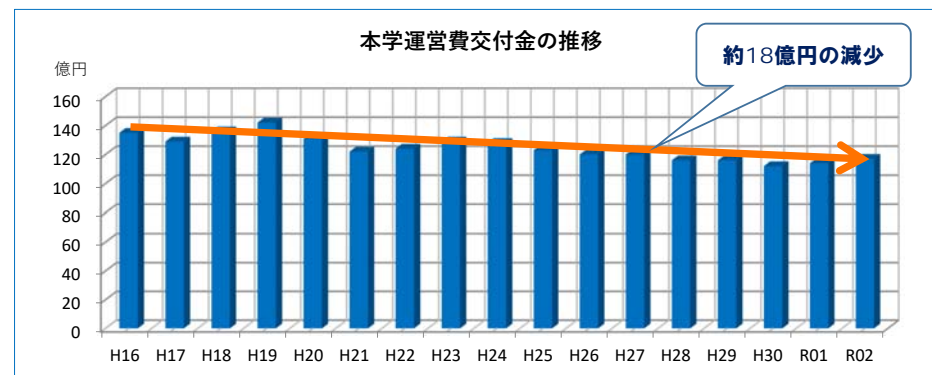
施設等は、施設等の更新が必要ときに出資者である国が責任をもって措置するものであることから、費用として認識しないこととなっています。したがって、償却資産を取得した場合、取得価格を資本剰余金（純資産）に振り替え、減価償却時には減価償却費ではなく損益外減価償却累計額（資本剰余金のマイナス科目）を計上して、資本剰余金を減少します。

(例)国から措置された施設費で資産を取得



運営費交付金及び外部資金の受入状況

●運営費交付金



国立大学が我が国の人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

令和2年度は約117億円で交付されていますが、平成16年度（約135億円）と比べると約18億円の減少となり、平成16年度の約13.3%分に相当します。このように、本学の業務運営の基盤となる運営費交付金は減少傾向にあり、この減少分を補うため引き続き安定した自己収入の確保、業務コストの削減、外部資金の更なる獲得に努めています。

●外部資金の受入状況

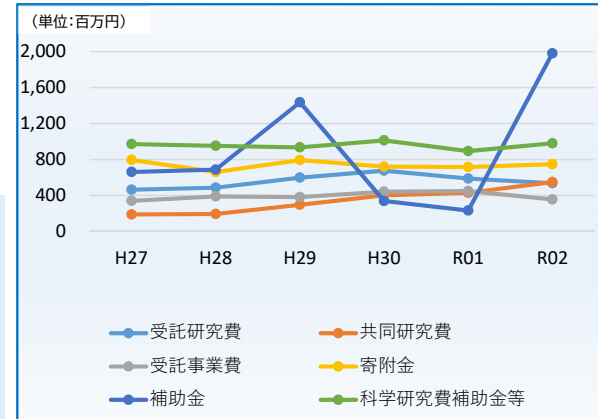
従来から、科研費獲得を目指す研究者（一般・若手・女性）に対する学内研究助成や大型研究費獲得のための重点支援プロジェクト等を学長裁量経費を活用して積極的に行うなどし、外部資金の獲得を促進させています。

なお、令和2年度においては国や県独自の補助金等により、附属病院に対するCOVID-19患者受入用ベッド確保に係る病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費等の様々な補助金が交付され（約1,337百万円）、地域の核医療機関としてCOVID-19対応と高難度医療の提供を両立させることができました。

※外部資金受入額とは、各年度に収入として受け入れた外部資金の額です。P25の外部資金収益は、受入時に債務（負債）で計上したものが、その後の業務実施に伴い収益に振り替わったものになります。（P27の①収益の認識を参照）

(単位: 百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R01	R02
受託研究費	464	487	598	676	588	536
共同研究費	189	194	296	402	430	549
受託事業費	341	390	382	442	449	356
寄附金	795	661	794	721	717	748
補助金	661	688	1,436	339	233	1,980
科学研究費補助金等	972	952	935	1,013	893	980



群馬大学基金の概要

群馬大学では、学生に対する支援、教育研究の質の向上及び社会貢献活動の充実等を図ることを目的として「群馬大学基金」を設置し、寄附金を募っています。皆様からお預かりした寄附金は、「学生の修学支援に資する事業」「大学運営全般に係る事業」「重粒子線治療の普及・発展に資する事業」「学生等への研究等支援に資する事業」の4つの分野で活用されます。

また、令和2年度には、「群馬大学現物資産活用基金」を設置し、現物資産（不動産、有価証券等）によるご寄附の受入れを開始しました。

●群馬大学基金の活用事業

1. 学生の修学支援に資する事業



経済的理由により修学が困難な学生に対して、次の事業を行います。

- ・奨学金の給付
- ・海外留学に係る費用の一部補助 等

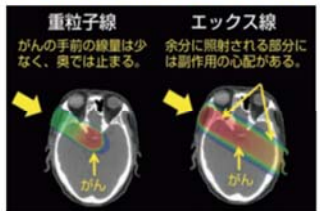
2. 大学運営全般に係る事業



グローバル化に対応した教育研究を推進するとともに、地域の発展に貢献するため、次の事業を行います。

- ・教育研究の支援
- ・国際交流の推進
- ・社会貢献活動の充実
- ・教育研究環境の整備充実 等

3. 重粒子線治療の普及・発展に資する事業



我が国で初めての大学附属病院に併設された重粒子線照射施設として、体に優しい先進的がん治療を推進するために次の事業を行います。

- ・治療技術開発
- ・専門家の育成
- ・地域連携
- ・普及活動
- ・患者アメニティの充実 等

4. 学生等への研究等支援に資する事業



学生(大学院生・学部生)やポストドク等の「若手研究者」への研究等支援として、次の事業を行います。

- ・公募型プロジェクトにおける研究活動に要する費用支援
- ・研究成果を発表するための論文刊行費用、学会等参加旅費等の支援
- ・研究者としての能力及び資質向上を目的とした異分野の研究者又は実務経験者との交流促進支援 等

●令和2年度の大学基金受入状況及び活用事例

事業区分	受入件数	受入額(千円)	支出額(千円)	備考
学生の修学支援に資する事業	486	40,637	22,150	
○緊急学生支援奨学金給付※			19,750	50千円×395人 基金以外からも548人に給付
○経済的困窮学生への奨学金給付			2,400	200千円×12人
大学運営全般に係る事業	87	10,181	11,832	
○学生のオンライン授業受講環境整備※			11,490	15千円×766人
○新入生に対するオンラインサポート※			216	
○国費外国人留学生受入支援※			126	
重粒子線治療の普及・発展に資する事業	28	3,133	0	
学生等への研究等支援に資する事業	1	10	0	令和3年3月から受入開始
合計	602	53,961	33,982	

※は「新型コロナウイルス感染症に伴う学生支援事業」として実施したもの

●「新型コロナウイルス感染症に伴う学生支援事業」に係る給付を受けた学生の声

★緊急学生支援奨学金給付を受けた学生の声

私は、2020年2月中旬から春季休業のため実家に帰省をしていました。そして、例年なら4月からの新学期に向けて群馬県にあるアパートに戻る予定でしたが、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により、戻るタイミングを失い、結果的に5月末まで実家でオンライン授業を受けました。この期間における生活の変化はとて大きいものでした。

まず、群馬県内のアパートに両親と共に車で教科書等を取りに行き、実家にオンライン講義を受けるための通信環境を整えました。これらは、例年なら無い出費でした。また、私は両親からの仕送りと大学内でのアルバイトで生計を立てていましたが、仕送りは一時的になくなり、アルバイトは出来なくなりました。さらに、アパートの家賃や光熱費を払いながら、実家での生活費が私の分だけ余計に増えた形になりました。私の家は、決して金銭的に余裕があるわけでは無いのにも関わらず、日本学生支援機構の奨学金には申し込めない家庭だったため、正直これら予想外の出費は辛いものでした。「全ては感染症のせい」、「我が家は奨学金を貰えないから出費は仕方ない」と無理矢理納得しようとしたのですが、両親に私と私立大学に通う妹の学費や一人暮らしの費用を払い続けて貰うことに、どこもなく不安を覚えました。そんな時、緊急学生支援奨学金を給付して頂けるということで、少しでも両親への負担を減らせると思い、申し込みを決意しました。

実際に緊急学生支援奨学金が給付された時にはとても安心したのを覚えています。頂いた奨学金は、住んでいなかった2ヶ月分のアパートの家賃や、オンライン授業を受ける環境を整える際の補助に使用しました。現在も、新型コロナウイルス感染症の影響に予断を許さない状況ですが、もし緊急学生支援奨学金が給付されなかったら、と考えるのが怖いぐらいとても助かりました。その節は有難うございました。
<理工学部 3年生>

★学生のオンライン授業受講環境整備支援を受けた学生の声

私は医学科5年次にオンライン授業環境整備に係る経済的支援を受けさせていただきました。医学科5年生の授業は主に附属病院での臨床実習ですが、新型コロナウイルスの影響で実習の中止、その後一時的にオンラインへの全面的な移行となりました。自宅でのオンライン講義を受けることになったのですが、いくつか問題がありました。

まず、私のパソコンはノートパソコンであり手軽に持ち運べる代わりに画面が小さく、オンライン講義で映される資料が全く見えないということがありました。1日の大半を画面の前で小さい文字を凝視して過ごすためひどい頭痛や肩こりに悩まされていたのを覚えています。インターネットの環境についてもたび問題があり、講義を担当して下さった先生の声が飛んで講義についていけないことや、回線が不安定な時はオンラインの教室に入ることすらできないことなどがありました。

また、プレゼンテーションなどを行う際の画面共有に伴い聞く人の反応が見られないこともあり、オンラインの難しさに直面しました。私は今回の支援が行われるということが後押しになり、健康被害の解決や最低限の学習機会を維持するために環境整備を行うことに決めました。具体的にはモニターとLANケーブルを購入しました。モニターはパソコンを購入するよりも安価であり、小さい画面を凝視する必要がなくなるだけでなく自身のパソコンと組み合わせることで聞く人の顔を見ながらプレゼンテーションを行えるようになりました。そして、LANケーブルを使用することで回線が安定し、以前と比較して講義が落ちることや音声の飛びを抑えることができました。

オンライン授業という新たな講義体系になり、大学のみならず学生も手探りの状態でしたので今回の支援を受けることで学習機会を失わずに済んだと感じています。このような学生に対する支援に関わってくださった皆様に心から感謝を申し上げます。<医学部医学科 5年生>

基金への寄付金の申込方法や寄付に係る税法上の優遇措置など詳細について専用サイトでご覧いただけます。

群馬大学基金 web サイト <https://kikin.gunma-u.ac.jp/>

群馬大学基金

基金に関するお問合せ先：
総務部総務課広報係(基金事務局)

TEL:027-220-7018
Email:kikin@jimu.gunma-u.ac.jp





群を抜け
駆けろ
世界を

群馬大学 キャッチコピー
「群を抜け 駆けろ 世界を」

群馬大学で思い切り学び、経験し、地域から世界に飛び出して欲しいという、学生へのメッセージを込めました。何かを気にすることなく自ら決めた道で目指す学問を追い、どこまでも伸び、どんどん抜きんで良い。疾走する馬のような勢いと真っ直ぐさを持って、地域から世界を駆け回る人材を育てたいというイメージです。

国立大学法人群馬大学
令和2事業年度 財務レポート

発行：国立大学法人群馬大学財務部財務課
所在地：群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地
電話：027-220-7055
e-mail：yosan@jimu.gunma-u.ac.jp